

社会・環境報告 (CSR)

環境マネジメント

富士電機は、「エネルギー関連事業をグローバルに展開し社会に貢献する」という方針のもと、一丸となって地球環境問題に継続的に取り組んでいます。

環境担当役員からのメッセージ

グローバルな視点での事業活動と環境負荷の低減により「環境経営」を推進していきます。

富士電機は、地球温暖化、循環型社会形成、企業の社会的責任を柱とする環境ビジョン2020を掲げ、省エネ・創エネに関わる製品・技術の提供を通じて地球環境保護に貢献するとともに、自らの生産活動における環境負荷低減にも積極的に取り組むことで「環境経営」を推進しています。

2011年度は、エネルギー需給のあり方を見つめ直す機会となりました。当社としても、省エネに寄与する製品・技術開発を加速し、国内外拠点の省エネ診断と省エネ事例の水平展開を強化することで、エネルギー消費の大幅削減を実現しました。

また、昨年夏の東京電力管内での節電要請に対応し、ピーク電力の削減を図るため、国内外への機種移管、生産の夜間シフト、高効率機器の導入などととも、統合監視システムを導入し法律遵守を確実なものとし、結果としてピーク電力の41%の削減を達成しました。

これからは、エネルギーに関わる価値観やニーズが多様化し、既存の仕組みの変革が必要になると考えています。富士電機は、その先頭に立ち世界の環境動向やステークホルダーの声を次の改善や革新に活かし、パワーエレクトロニクス技術をベースとした「エネルギー関連事業」をグローバルに展開することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境ビジョン2020

「エネルギー関連事業」を柱とする富士電機にとって、地球環境への負荷低減を図ることは、最も大きな社会的責任です。

そこで富士電機は、中長期的な環境活動の道標として、2009年4月、「富士電機 環境ビジョン2020」を策定しました。製品を通じた社会全体の環境負荷低減に加え、自らの生産活動での環境負荷低減に貢献することで、「エネルギー」分野の最先端企業をめざします。



富士電機(株)取締役 執行役員専務
生産・調達本部長
安部 道雄



環境方針

富士電機は、1992年に環境保護基本方針を制定し、グローバルで多様化する地球環境問題への取り組みを社内外へ宣言し、事業活動に伴う環境負荷低減に努めてきました。

この方針は、適宜、社会環境の変化を踏まえた見直しを行っており、2011年4月の「新・富士電機」のスタートを機に、「エネルギー関連事業」による環境への貢献やグローバルな取り組みを追加しました。

富士電機 環境保護基本方針

富士電機 環境保護基本方針

1992年制定 2003年改定

富士電機は、地球社会の良き企業市民として企業の社会的責任の重要性を認識し、地球環境保護への取り組みを経営の重要課題の一つと位置づけ、持続可能な社会を実現するため、次の基本方針に基づいてグローバルに行動します。

1. 地球環境保護に貢献する製品・技術の提供

富士電機が得意とする省エネルギー機器、新エネルギー機器、環境計測機器、環境対策機器、及びそれらの関連技術などを市場に提供することによって、地球環境保護に積極的に貢献する。

2. 製品ライフサイクルにおける環境負荷の低減

富士電機の製品を市場に提供するにあたっては、原材料の調達から廃棄段階に至るまでの製品の全ライフサイクルにわたって、地球環境への負荷をできるだけ少なくするように努める。

3. 事業活動での環境負荷の削減

原材料・部品の調達から生産、物流に至る事業活動によって発生する環境負荷を低減するよう省エネルギー、廃棄物削減、有害化学物質削減などの環境保全活動を推進する。

4. 法規制・基準の遵守

富士電機が事業を行う国や地域はもとより、提供する機器が使用される国や地域の環境規制を遵守する。また、必要に応じて自主基準を策定し、環境保護に努める。

5. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

富士電機の環境保護推進体制の整備、環境目標の設定などにより環境保全活動を推進する。また、内部監査などにより継続的な改善を図る。

6. 従業員の意識向上と社会貢献

日常業務を通じて従業員の環境保護に対する意識向上を図るとともに、従業員一人ひとりが環境保全活動などを通じて積極的に社会貢献に努める。

7. コミュニケーションの推進

富士電機の環境保護への取り組みを社内外に開示し、広く社会や関係者とのコミュニケーションを推進するとともに、その意見を反映して環境保全活動の継続的な改善を図る。



この環境シンボルマークは
富士電機の環境保護に対する
姿勢を表したものです。

2011年4月1日
富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏

環境マネジメント

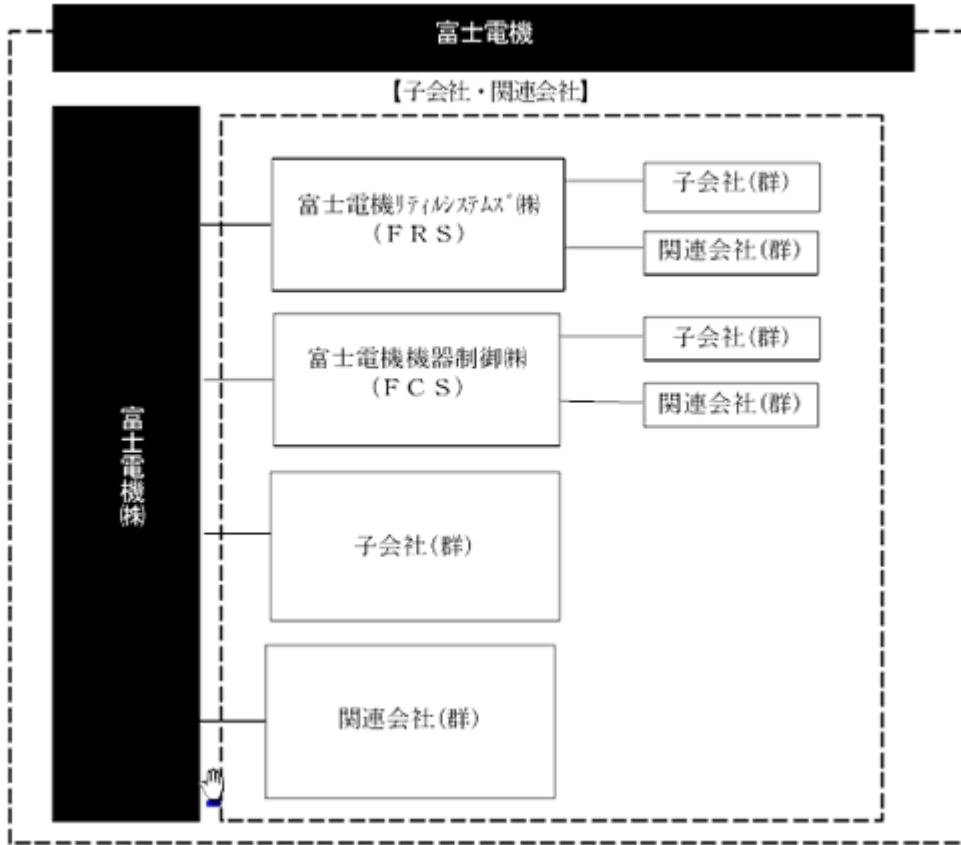
環境経営組織体制

富士電機では、環境への取り組みをCSR活動の重要課題の一つと位置づけ、グローバル規模で変化する社会の要求に対応し、環境経営を推進しています。

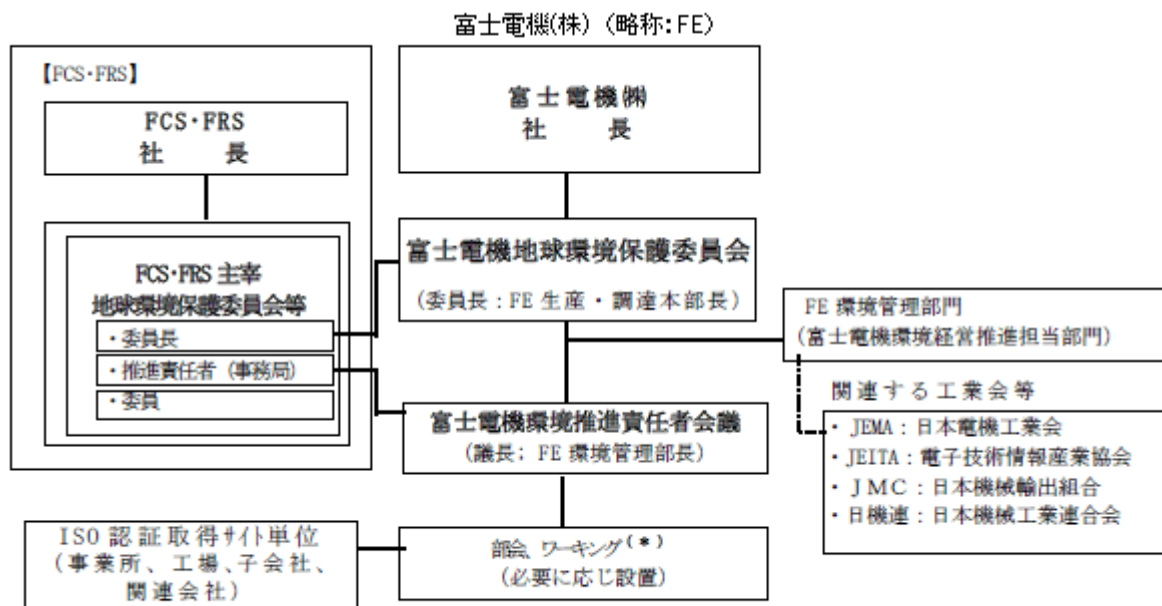
富士電機の基本的かつ総合的な施策を審議・決定する「富士電機地球環境保護委員会」を社長直下に設置し、上位

方針の展開や、新たな課題解決に向けた取り組みの検討、および情報交換の場として、富士電機の主要工場、主要関係会社の環境管理責任者で構成する「富士電機環境推進責任者会議」を適宜開催しています。さらに、テーマ別の課題解決に向けた部会、ワーキンググループ(WG)を設けています。

付図1 富士電機の組織



付図2 富士電機環境経営推進体制



(*) 部会、ワーキング (ECP 会議、省エネ部会、ERM ワーキング 等)

ISO14001の認証取得による環境経営

富士電機では、国内のすべての生産拠点と営業拠点および海外のすべての生産拠点で環境マネジメントシステムを

構築し、第三者機関による認証取得を推進しています。

ISO14001認証取得状況(2012年3月末現在)

連結対象の事業会社・サイト		国内	海外
サイト数		31	11
	取得済	30	9
	未取得	1	2

環境内部監査の実施

富士電機では、2003年度から、ISO14001認証サイトを対象として、年1回の環境巡回を実施しています。

2011年度は、国内30サイト中24サイト、海外9サイト中6サイトを巡回し、従来から実施している環境関係法令の遵守と環境リスク評価を実施しました。

また、「環境ビジョン2020」の達成に向け、2011年度策定した「環境経営3か年ローリングプラン」を各拠点に展開し、目標の共有化を図るとともに、水質汚濁防止法等の法改正や規制強化の内容、当社の省エネの取り組みを説明しました。さらに、管理者層に対する意見や要望を収集するなど、双方向のコミュニケーションにも努めました。収集した意見や要望は、今後の改善活動に反映させていきます。

環境活動の強化(グリーンファクトリー/グリーンオフィス評価制度の運用)

富士電機の環境活動は、各拠点における環境マネジメントシステム(EMS)による活動がベースとなっています。

2011年度からは、このEMS活動の実効性を高めるために「グリーンファクトリー/グリーンオフィス評価制度」を開始しました。この制度は、各拠点の環境活動の評価要素に、中長期目標である「環境ビジョン2020」の目標に直結する、事業活動の要素(環境ビジネスの売り上げ比率、環境製品の開発件数、自社製品による社会のCO2削減量等)を入れ、3年間最上位の「ゴールド」を継続した拠点を「グリーンファクトリー/グリーンオフィス」として認定します。

これにより、「環境ビジョン2020」の達成に向け、各拠点の活動の高度化を図ってきます。

2011年度の評価は、国内28の拠点を対象に実施しました。前年度に比べて、すべての項目について「向上」を実現した「ゴールド」評価が25拠点。昨年度を下回る評価を受けた拠点はありませんでした。今後は、全拠点「ゴールド」評価を達成すべく取り組んでいきます。

グリーンファクトリー/グリーンオフィスの評価要素

- 環境配慮型製品・サービス
- CO2削減
- 廃棄物削減/資源有効利用
- 化学物質管理/有害大気排出削減
- 環境リスク低減/コンプライアンス
- 地域とのコミュニケーション



川崎工場におけるグリーンファクトリー評価の現場確認

環境リスク管理の強化(環境リスクマップの作成)

環境経営を進める上で、自社製品による環境貢献とともに、ベースとなる各拠点のリスク管理強化は安定した生産体制を維持するために必要となります。

2011年度はこの取り組みとして、国内全生産拠点の「環境リスクマップ」を作成しました。

このマップには、各拠点の地歴データ(化学物質の使用履歴、特定施設の履歴、建屋の増改築の履歴等)が記録され、各部門の先人の知見を記録に残しています。

このマップは、各拠点への環境巡回の際に、現地確認の実効性を高めるために活用し、リスク管理の強化を図ります。

今後、工場設備のユーティリティ、エネルギー使用機器等の情報を追加し、各拠点の水、電気、ガス等の使用状況を見える化させることで、各拠点の省エネ、省資源活動に寄与します。

環境会計

富士電機は、環境経営の重要な指標として2000年度から「環境会計」を導入しています。環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」をベースに独自の算定方式を設定して、環境保全に関わるコストとその経済的効果を定量的に把握・分析した結果を公表しています。

環境会計算定の考え方

環境保全効果は有価物売却による収益や、省エネなどの節約による「直接効果」と、環境配慮型製品(自販機、インバータの一部など)や創エネルギー製品(太陽電池、地熱発電システムなど)をお客様が使用した場合のエネルギー削減効果を貨幣換算した「推定的効果」を算出しています。

2011年度の実績

環境保全コストは、投資額14.4億円、費用額146.4億円で合計160.8億円でした。環境保全効果は、有価物の売却などによる収益が10.4億円、省エネなどによる節約が1.2億円、推定的効果が188.3億円の合計199.9億円でした。

2011年度の主な環境投資は、省エネルギー機器への投資で259百万円(空調機器の更新、燃料電池の川崎地区・吹上地区導入)となりました。今後も引き続き、計画的な投資や、省エネ製品の拡大に取り組んでいきます。

環境保全コスト・環境保全効果(2011年度)

対象期間: 2011年4月1日～2012年3月31日

集計範囲: 13事業所+連結対象子会社17社(国内9社、海外8社)

環境保全コスト(2011年度)

(単位:百万円)

事業活動に応じた分類	主な内容	合計 (前期比増減)	内訳	
			投資額	費用額
1	事業エリア内コスト	1,535(△798)	870	665
	公害防止コスト	570(△138)	357	213
	地球環境保全コスト	576(+98)	504	72
	資源循環コスト	389(△41)	9	380
2	上・下流コスト	21(△19)	0	21
3	管理活動コスト	844(+238)	14	830
4	研究開発コスト	13,608 (+1,988)	558	13,050
5	社会活動コスト	10(△1)	1	9
6	環境損傷コスト	61(△64)	0	61
合計		16,079 (+2,062)	1,443	14,636

環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)(2011年度)

(単位:百万円)

分類	主な内容	合計 (前期比増減)
収益	リサイクルにより得られた有価物売却額	1,049(△139)
節約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費	117(+86)

	削減等	
推定的効果	顧客使用時のエネルギー削減費	18,830(△357)
	合計	19,996(△410)

(注)

- 「推定的効果」は、製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので次の計算式により求めております。
効果(円)=Σ[(旧機種の年間消費電力量-新機種の年間消費電力量)×年間国内出荷数×電力目安単価](電力目安単価:10円/kWh)
- 「推定的効果」は、従来の環境配慮製品(自動販売機、インバータなど)に、太陽電池、地熱発電システムなどの創エネルギー製品を加えて計上しています。

Copyright©2013 Fuji Electric Co., Ltd. All Rights Reserved.